

玩具の安全確保は、玩具業界として是非とも果たさねばならない責務であります。  
そして、EU及び米国において、一定の条件（見直し・一部は暫定禁止）付ではありますが、6 種のフタル酸エステルが規制されていることから、日本においても、これら 6 種について何らかの手当を行うことが必要なことについては理解しております。

しかしながら、「DINP, DIDP, DNOP」は安全性が高いことが科学的に検証されております。一方、これらと同等の性能を有する代替可塑剤については、必ずしも安全性が検証されている訳ではありません。

また、日本の玩具規制の実施システム（食品衛生法の実施体系）は非常に重厚（緻密で厳格）なものであるため、大きな費用負担を伴います。こうした負担は、一次的には企業において負担されますが、最終的には、商品価格への転嫁、投資減少、雇用労働条件の悪化など、様々な形で消費者や社会が負担することになります。

これらの点を御勘案頂き、導入する規制（基準）は科学的根拠に基づいたものであること、また、規制の方法については、企業に不必要な負担を強いることのないよう、リスク低減効果と所要コストのバランスのとれた合理的なものであることを要望致します。

以上を踏まえ、部会報告書案に関して、具体的に下記の点を要望申し上げます。

#### I. 「DINP, DIDP, DNOP」の規制の対象範囲について

<p>「DINP, DIDP, DNOP」の TDI と乳幼児の Mouthing 行動から判断して、現状では、おしゃぶり以外の玩具について「DINP, DIDP, DNOP」を規制する必要は無いと考えられます。</p> <p>「DINP, DIDP, DNOP」の規制については、現行の「口に接することを本質とする玩具」に限定して頂きたい。</p>
---

(理由)

##### (1) DINP, DIDP, DNOPの毒性は低い。

「DINP, DIDP, DNOP」への規制導入について、部会報告書案の根拠になっている数値は、「総 Mouthing 時間 351,8 分（おしゃぶり 314,1 分、玩具 6,9 分）」という「おしゃぶり」を含む極端なケースが、そのまま適用されたものです。その最悪シナリオでも DNOP は安全域が十分にとれており、より科学的なモンテカルロ法を用いれば 95%タイル値では DINP、DNOP ともに安全であるとみなせます。

しかも、これらは「おしゃぶり」を含む場合であり、「おしゃぶり」以外の玩具については最悪シナリオを用いても DINP と DNOP は十分に安全であり、モンテカルロ法であれば「DINP, DIDP, DNOP」のいずれも安全であると評価されています。

すなわち、「おしゃぶり」以外の玩具に対して「DINP, DIDP, DNOP」を使用禁止にすることは、中間報告案で提示されている科学的根拠から逸脱した規制ではないかと考えます。

(2) 「おしゃぶり」での対応が進んでいる。

玩具業界は、「おしゃぶり・歯固め」で、材質変更の対応を進めてきており、現在、「おしゃぶり・歯固め」による DEHP・DINP の暴露はほとんどない状態になっております。

2002 年当時も、国産の「おしゃぶり」には塩化ビニル樹脂を使用したものはありませんでしたが、ST基準・マーク制度において、食品衛生法の上乗せ規制として、「おしゃぶり・歯固め」について、塩化ビニル樹脂の使用そのものを禁止致しました。

(2002 年 9 月実施。完全実施は 2003 年 4 月)

現在、「おしゃぶり・歯固め」については、輸入品を含め塩化ビニル樹脂のものはまず存在しないと考えております。

(現在は、熱可塑性エラストマーのものが多いですが、塩化ビニル樹脂のものはなく、フタル酸エステルを可塑剤として使うことはありません。)

(3) 欧米ではDINP等の毒性の(再)評価・規制措置の見直しが行われる。

米国の CPSIA (消費者用製品安全改善法) では、「DINP, DIDP, DNOP」は暫定禁止に留まっており、できるだけ速やかに慢性有害性諮問会議 (Chronic Hazard Advisory Panel) で調査等を行い、その報告をもとに最終的な対応を決めることになっております。

また、欧州の玩具・育児用品へのフタル酸エステル規制に関しても、遅くとも 2010 年 1 月 16 日までに再評価が行われることになっています。

すなわち、欧米ともに現行の規制について見直しの可能性があります。

(4) CPSCの研究者も、科学的知見からDINPを禁止する必要はない旨を主張している。

本年 4 月 1 日に、米国の National Public Radio(NPR)から「Public Concern, Not Science, Prompts Plastics Ban」と題する記事が配信されました。

記事によると、Dr. Marilyn Wind (Deputy associate executive director for health science, CPSC) は、「(科学的根拠は明らかであり) DINP は子供への危害のリスクはなく、禁止することはできなかった」、「おしゃぶり等については、業界は自発的に DINP の使用を止めている」、「(DINP を禁止する法律は成立したが) 私は科学を支持する (stand by)」と主張しています。(資料 1)

また、SGMA(米国スポーツ用品工業会)のホームページ掲載の記事によると、昨年 5 月 14 日に開催された上院の公聴会で、同氏 (Dr. Marilyn Wind) は、欧州のフタル酸エステル規制について、「CPSC は EU 委員会の担当者と一緒に仕事をしたが、彼らがどのようにしてそのような結論(フタル酸エステルに問題がある)に至ったのか、判らなかつた」、「彼らは、暴露について、科学的でない、粗雑に誇張された数字を(適

当に) 取り上げただけである (they simply “picked a number” on exposure that was “grossly overstated and was not supported by science.”)」と述べた由です。(資料2)

(参考) NPR 配信記事

<http://www.npr.org/templates/story/story.php?storyId=102567295>

SGMA ホームページ掲載記事

<http://www.sgma.com/publicpolicy/reformphthalate>

(5) 実務面での混乱発生の可能性がある。

欧州・米国のように、「口に入れることができる (which can be placed in the mouth)」の解釈を「一辺が 5cm 未満のサイズがある部位」でガイドラインを作った場合、その該当性を巡って現場 (検疫) で再度混乱の発生が懸念されます。

指定玩具の該当性 (6 歳以上対象の玩具でも指定玩具とされるケース) を巡って現場が混乱しましたが、その上に、「口に入れることができる」の要件が重なってくると、対応する現場が著しく混乱する可能性があります。

(欧州では、EU 委員会から、「口に入れることができる」の解釈について、図例を示した詳細なガイドラインが出されていますが、日本のように検疫所が詳細なチェックを行って管理するシステムの中では、重層的に、追加的なガイドラインを設定するのは適当ではないと考えます。)(資料3)

(6) 代替可塑剤に振り替えることについての安全面の懸念

私どもとしては、より安全な可塑剤を使用するよう努力したいと存じますが、現在の段階では、代替可塑剤についてその安全性が必ずしも検証されているわけではありません。

毒性が低いことが判明しているDINPの使用を禁止することは、乳幼児の安全に関し、却ってリスクを増す可能性があることを懸念しています。

II. 規制対象の材質について

規制対象の材質は、塩化ビニル樹脂に限定して頂きたい。

(理由)

(1) 塩化ビニル樹脂以外の材質については、フタル酸エステルが可塑剤として使用される可能性は極めて低く、たとえ使用されたとしても、塩化ビニル樹脂の場合のような高濃度になることはあり得ません。

(2) 2月9日に公表された、米国のCPSIAに係るフタル酸エステルの試験方法によると、検査は塩化ビニル樹脂を前提としたものになっています。材質によって異なる試験方法が必要となりますが、それが定まらない中で、規制だけ先行することは事業者にとって過度の負担となります。

近時、外国で、当該国からの輸出に際して仕向国の安全基準に適合している証明（試験成績書）を求められるケースがあり、試験方法が定まっていなまま規制だけ行った場合に、それに対応できないという事態が生じる懸念があります。

- (3) 法的に規制が行われると、フタル酸エステルを使用していないにも拘らず、また使用することがあり得ないものでも、すべての玩具に試験が要求されることとなります。これは玩具業界にとって、経済的にも時間的にも極めて大きな損失となります。

### Ⅲ. 通関（検疫）の際に要求される資料

規制を拡大するフタル酸エステル（4種）については、輸入届出の際の自主検査において、「登録検査機関による試験成績書」によらなくとも通関（検疫）できるように措置を講じて頂きたい。

（自己適合宣言書、工場の責任者の陳述書、何らかの試験検査報告書等で良いとして頂きたい）

（理由）

- (1) 国内生産の規模から見て、日本で販売されている玩具の9割以上は輸入品といわれております。

迅速かつ円滑な通関（検疫）は、玩具業界にとって非常に重要な事項であります。

- (2) 欧米の規制のあり方（方法）と比べると、日本の玩具規制の実施システム（食品衛生法の検査体系）は非常に重厚なものとなっています。

そして、食衛法の実施システムでは、輸入にあっては、一定の検査機関（食衛法の登録検査機関）において所定の試験方法に基づいた検査を受け、その試験成績書を検疫所に提出して基準適合性を確認することとなっています。

（通例、欧州は自己認証方式。また、米国 CPSIA も通関で試験成績書までは求めていない。）

このシステムは安全確認面でより厳密な方法ですが、その分、かなりの費用や時間を必要とするものです。

- (3) 規制拡大を検討している4種のフタル酸エステルは、もともと生産・使用量が少ないものであり、規制が発効しますと、玩具に使用される可能性は更に低くなるものと思われます。

安全性が高いことが科学的に検証されており、安全な状態が形成されているにも拘らず、多額の検査費用をかけて「無の証明」を求めるのは過大な負担となります。

- (4) 特にフタル酸エステルの検査費は高額であり、6種類の検査をする場合、1検体当たり検査費5-6万円にのぼります。

セット物（複数の玩具から構成）など、玩具毎の検査が必要な場合には、複数の検査を行うこととなります。

また、検査は食衛法の輸入検査のみに止まりません。企業は、生産国（中国）では、輸出先国の安全基準への適合性確認のために、当該政府が指定する検査機関で検査を受けなければなりませんし、その他にもST検査や企業独自の安全確認検査など、複数の検査を受けるケースが一般化しています。

一旦食衛法で規制が導入されますと、その試験項目について、食衛法検査費用の何倍もの検査費用が必要となります。

#### IV. その他のコメント

##### 1. 海外の玩具規制と食衛法の玩具規制の国際整合

科学的知見から安全性に問題がある場合は規制を行う必要がありますが、それを超えて、それぞれの国の事情を踏まえ各国が独自で判断して講じる措置については、必ずしも国際整合を最優先する必要はないものと考えます。

ちなみに食衛法の玩具規制には、着色料検査、基材（PVC/PE）の過マンガン酸カリウム消費量・蒸発残留物検査といった、欧米の規制にはない、日本独自の判断に基づく要求事項があります。

フタル酸エステル規制について、科学的知見から毒性が低いことが検証されている「DINP, DIDP, DNOP」の規制は、必ずしも完全整合を追求するのではなく、日本独自の判断での対応を行って頂きたいと存じます。

（欧米では育児用品も規制対象となっていますが、日本では哺乳・哺食用器具以外の育児用品は規制対象になっていません。片や完全整合、片や規制はないというのは、整合化を強調するのであれば、規制対象間のバランスを失していると考えます。）

##### 2. 米国の CPSIA の最近の動向

米国では、CPSIA 施行時（2月10日）には、施行10日前に、第三者認証・一般遵守宣言の適用が1年延期され、また、施行7日前には、ニューヨーク地裁で、それまでの CPSC の解釈を覆す「フタル酸エステル規制の遡及適用」の裁定が出され、混乱が生じています。その後も CPSIA の施行を巡って混乱が続いており、同法の修正等の動きが生じてきています。（資料4）

フタル酸エステル規制についても、公表された試験方法は、当該玩具の全重量比で含有率を算定するというもので、欧州と整合しておらず、また、検査費が極端に高いことなどから、現実的なものとなるよう改定要望がなされていると聞いています。

「慢性有害性諮問会議」の推移も含め、状況をもう少し見極めるべきではないかと思えます。

##### 3.

当協会は、昭和46年に業界の自主的措置として玩具安全事業（ST基準・STマーク制度）を発足させました。以来、37年間にわたって、我が国の玩具安全に努力してきました。

特に、STマーク制度はマークの取得に第三者検査機関での検査を義務付けており、

世界的にも高い水準の玩具安全を確保してきたものと自負しております。

昨年10月施行の改定玩具規制も、改定規制の大部分は既にST制度で実施していたものであり、STマーク付玩具では検査で適合性を確認していたものです。

なお、改定規制施行時には、登録検査機関に検査が殺到するという想定外の緊急事態が発生し、クリスマス・年末商戦を前に薄氷を踏む思いで検査への対応を行ってきました。

昨年来の検査渋滞がようやく一段落した今、玩具企業は、この間に激増した検査費用に改めて驚くとともに、このままでは経営が成り立たなくなる可能性があり、その対策が急務となっております。

加えて、百年に一度といわれる経済危機の中、売上の大幅な減少に苦しんでおります。その上に、本年末をもって「先行サンプル制度」が廃止されますと、経営に打撃を受ける企業が更に拡大することを強く懸念しており、その対応にも追われております。(別途、当協会から厚労省に先行サンプル継続の要望書を提出しております。)

玩具業界は、これまで食衛法玩具規制の改定(「平成19年4月に重金属等の試験方法の改定」、「平成20年10月改定」)の都度、継続して輸入する商品について改めて検査を受け直してきました。(平成20年10月改定では、厚労省から、一部、ST検査結果の輸入届出への活用を認めて頂いています。)

先行サンプルが廃止されますと、継続輸入する商品について、再び本貨物により食衛法検査を受け直さねばなりません。

その上に更にフタル酸エステル規制改定による検査が上積みされることとなります。

上記のような状況の中、フタル酸規制の導入については、当該措置の効果と比較して、徒に検査費用のみを増大させるものとならないよう謙抑的な対応を御願いしたいと存じます。

#### 4.

規制改定等に関してプレス発表を行う際には、消費者・社会に対し誤解を与えることのないよう、表現等に配慮し、毒性リスクについても明確なメッセージとなるようお願いいたします。

前回の改定時(平成14年)は、塩化ビニル樹脂のフタル酸エステルが大きな社会問題になっていたこともあり、「DEHPの使用禁止」が即ち「塩化ビニル樹脂そのものが問題」との印象を与え、塩化ビニル樹脂の忌避が拡大しました。現在は、社会の理解も進みそのような状況には至っていないと認識しておりますが、発表にあたっては、誤解を招かないよう表現に配慮し、毒性リスクを明確に説明して頂くようお願い致します。

Health & Science

## Public Concern, Not Science, Prompts Plastics Ban

by Jon Hamilton

**Listen Now** [4 min 56 sec] [add to playlist](#)



Children would have to mouth toys containing the phthalate DINP for at least 75 minutes a day to have even the slightest risk of health problems, a Consumer Product Safety Commission panel concluded after analyzing data about chewing and saliva.  
iStockphoto.com

Morning Edition, April 1, 2009 · A new federal ban on chemical compounds used in rubber duckies and other toys isn't necessary, say the government scientists who studied the problem.

The ban, which took effect in February, prohibits making or selling duckies and other children's products that contain chemicals called phthalates, which are used to make plastic soft. Congress passed the ban in 2008 after concluding that the chemicals posed a risk to children who chew on their toys.

The action came despite advice not to enact the ban from scientists at the Consumer Product Safety Commission, which regulates toys.

The commission opposed the ban because "there was not a risk of injury to children," says Dr. Marilyn Wind, deputy associate executive director for health sciences at CPSC.

It reached that conclusion after studying phthalates in toys for more than 25 years and acting several times to make sure children were not exposed to even a slight risk from products that contain the chemicals.

### Putting The Study Where The Mouth Is

Wind says that from the beginning, CPSC scientists have focused on products that end up in a child's mouth, including rattles, squeeze toys, teething rings and pacifiers. "That's the most exposure," she says, because mouthing and saliva can release phthalates from plastic products.

Back in the 1980s, soft toys made from PVC plastic contained a type of phthalate called DEHP, which has been shown to cause cancer in rodents exposed to high doses.

The commission was concerned enough about DEHP to begin action that would limit kids' exposure to it. Before that happened, though, companies offered to voluntarily remove DEHP from pacifiers, teething rings and rattles.

That solved one problem but created another.

### Choosing A New Unknown

Instead of using DEHP, companies began softening toys with a phthalate called DINP, which appeared less likely to cause problems in rats and mice.

Then in the late 1990s, Wind says, scientists found evidence that DINP could cause liver problems in rodents.

"We met with industry and made them aware of what we found, and they voluntarily removed DINP from toys that could be mouthed," Wind says.

The commission also convened an expert panel to study DINP. And it began two experiments to figure out how much DINP kids could get from toys they put in their mouths.

The first experiment used volunteers from the commission's staff.

"We gave them DINP-containing piece of PVC to chew on and they then had to spit out their saliva," she says. Scientists measured how much DINP was in the saliva.

The approach was designed to extract *more* DINP than an infant possibly could from a toy, Wind says.

## Do Kids Chew Toys Enough To Be At Risk?

The second experiment, done in 2000 and 2001, sent trained observers into homes and day-care centers. They studied 169 children to find out what they really did with their toys. The experiment did not include pacifiers or teething rings, which by that time contained no DINP.

Wind says each observer carried a stopwatch and "every time a child put something in their mouth they recorded it."

Before this study was finished, the CPSC panel concluded, based on the data about chewing and saliva, that children would have to mouth toys containing DINP for at least 75 minutes a day to have even the slightest risk of health problems.

The mouthing experiment showed that even young children kept toys in their mouths less than two minutes a day.

So by 2003, the science was pretty clear, Wind says. "We could not ban DINP because there was not a risk of injury to children."

In testimony before Congress, Wind summarized the research her agency had done on phthalates in children's products and argued against the proposed ban.

### An Abundance Of Caution

Scientists from the FDA explained why they, too, had concluded that the ban was not necessary to protect the public.

But lawmakers had other ideas.

Sen. Dianne Feinstein (D-CA) said the ban was needed because phthalates had been "linked to serious reproductive defects."

Rep. Jan Schakowsky (D-IL) talked about "potential harm to testosterone development and the male reproductive tract."

And during hearings, the lawmakers heard from scientists representing groups that want the government to ban all PVC plastics from children's products.

The frightening allegations helped pass the law banning phthalates.

But Wind says she stands by the studies done by government researchers.

"I know that we did really good science," she says. "And sometimes people don't listen to the good science."





- About SGMA
- Join SGMA
- SGMA Committees
- Press Releases
- Research Reports
- Public Policy
  - Send letter to Congress
  - CPSC Impending Deadlines and Timetable
  - Get PHIT
  - Get Involved
  - Health-through-Fitness Initiatives
  - SGMA's 2009 National Health Through Fitness Day
  - Trade
  - General Business
  - Intellectual Property
  - General Public Policy
  - Events and Programs
- Education and Resources
- Newsletter
- Events Calendar
- Contact Us
- My SGMA

Home >> Public Policy >> General Business >> Legal Reform Issues >> Senate Hears Testimony on Phthalate- BPA-Containing Children's Products

## Senate Hears Testimony on Phthalate- BPA-Containing Children's Products

The Senate Commerce Subcommittee on Consumer Affairs held a hearing on May 14 that focused on phthalates and bisphenol-A (BPA) in consumer products generally and children's products in particular. Subcommittee chairman Mark Pryor (D-AR) said he had called the hearing to gather information in the wake of recent media reports on BPA and phthalates and then to "see where that leads us." However, it is clear some other Senate Democrats are anxious to pass restrictive legislation at the earliest opportunity.

Sen. Charles Schumer (D-NY) testified at the hearing as the chief sponsor of S. 2928, which would ban BPA in products for children age 7 and under. He said "the world took note" when NIH's National Toxicology Program (NTP) released its BPA study in April, with Canada taking action to ban BPA from baby bottles, Wal-Mart pulling BPA-containing children's products from the shelves in Canada, and Toys-R-Us announcing plans to do so in the United States beginning in January 2009. He also noted that California is currently considering BPA legislation.

FDA Associate Commissioner for Science Dr. Norris Alderson said his agency created a task force to undertake further study of BPA following the release of the NTP report. Meanwhile, he said FDA has no reason for concern at this time and he noted that governmental authorities in the European Union and Japan have found BPA to be safe. Nonetheless, he noted that FDA has publicly advised that consumers can turn to alternative products, specifically citing glass baby bottles.

CPSC Deputy Associate Executive Director for Health Sciences Dr. Marilyn Wind presented a detailed history of the CPSC's review of phthalates, including the agency's 3-0 vote in February 2003 to deny a petition to ban phthalates from children's products following the completion of a Chronic Hazard Advisory Panel study of DINP, the most commonly used phthalate. Wind called into question the 0.1 percent phthalate limit contained in the Senate version of the pending CPSC reauthorization legislation (H.R. 4040), saying this would be a contamination level.

On BPA, Wind noted that the recent NTP study concluded that diet is the main source of BPA and that those products are not regulated by the CPSC. However, she noted that it clearly made no sense to also ban other BPA-containing children's products -- such as protective helmets and goggles of likely interest to SGMA members -- where there could be no possible BPA-related health impact.

During questioning of the governmental witnesses, the FDA witness said on several occasions "there are uncertainties" regarding BPA. On the other hand, Wind held her ground on phthalates, noting that the CPSC had worked with EU officials as they developed their phthalate ban but "we did not understand how they came to the conclusion" that phthalates posed a problem, saying they simply "picked a number" on exposure that was "grossly overstated and was not supported by science."

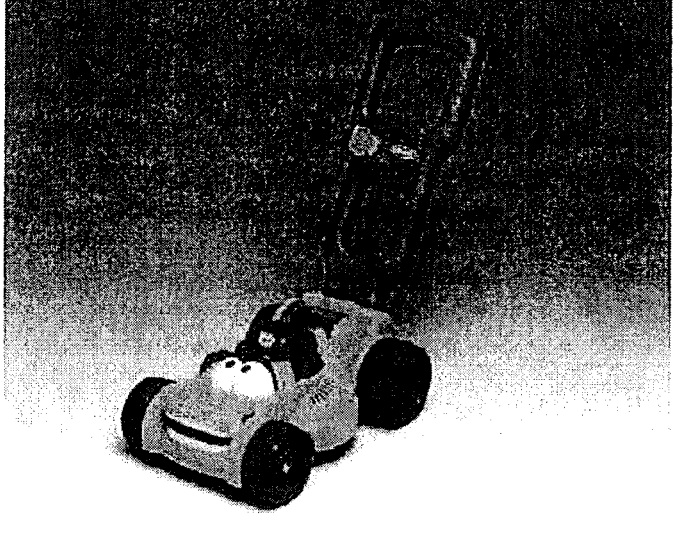
In closing the hearing, Pryor gave no indication of plans for follow-up action by his committee.

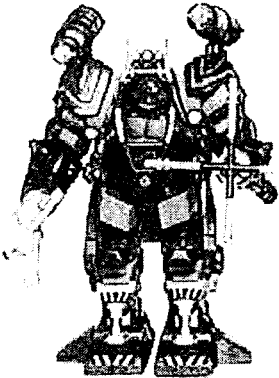

## 欧州委員会のガイダンス文書

「口にすることができる」 (which can be placed in the mouth) の概念の解釈

(全文は <http://www.row.minvws.nl/upload/row/guidance%20document%20ftalaten.pdf#search=Guidance>)

(一部抜粋)

Name & Description	Picture	Can (口にすることができる)	Can not (口にできない)
TOY MOWER		<p>Green handle, orange key (if &lt;5cm in one dimension)</p> <p>緑のハンドル オレンジ色のキー</p>	<p>The main body and wheels (if &gt; 5 cm in all dimensions).</p> <p>本体部分 車輪</p>
Soft Bodied Doll		<p>Hands and feet Other body parts if &lt; 5 cm in one dimension</p> <p>手・足 体の部分 (一辺が 5 cm 未満である部分)</p>	<p>Head and other body parts if &gt; 5 cm in all three dimensions</p> <p>頭部 体の部分 (一辺が 5 cm 以上である部分)</p>

<p>Dolls for older children</p>		<p>External parts if &lt; 5 cm in one dimension  (内部を除いた) 外部の部分</p>	
<p>Child-sized Kitchen Center</p>		<p>Utensils, food items, protruding parts (eg handles)  調理用具 食物 突き出た部分 (ハンドル部など)</p>	<p>Housing components, large trays  家の構成部 大きなトレイ</p>

## CPSIA 施行を巡る状況について

2009年1月30日 鉛含有、フタル酸、ASTM規格の「第三者認証」・GCC（適合宣言書）の1年間延期（One year Emergency Stay）を決定  
（ただし、規制（基準）は適用する。）

2月3日 ニューヨーク（南地域）地裁裁定（Rule）  
CPSC最高顧問（General Counsel）の見解（「2009年2月10日以前に製造された製品についてはフタル酸規制を適用しない」）を Overtorn（覆す） する。

2月6日 「Enforcement Policy」（鉛規制関係の適用除外細目）を公表（CPSC）。

2月9日 米国玩具協会（TIA）、「施行前夜（Eve）の声明」を公表  
「今晚真夜中に棚に並んでいる全ての製品を検査することはできない」旨強調  
  
「これまで安全について苦情無しに生産してきたなら、今後もそのまま生産・販売していて良い」（CPSC Commissioner Thomas Moore）の助言を紹介

2月9日午後6時 フタル酸エステルの試験方法を公表（CPSC）  
「フタル酸エステルの含有量は、製品全体の量に占める比率とする」

（注）これにより表面塗膜や接触不能な内部部品についての懸念をかなり解消

2月12日 フタル酸規制の対象となる玩具・育児用品についてのガイドラインのドラフトを提示（CPSC）

2月23日 米国玩具協会（TIA）、「小売事業者への公開書簡」（「Open Letter to Retailers」）を公表

「「Much of previous testing on surface coatings and component parts done to date may have overstated problems.」

（誇張されすぎていたかもしれない）

「これまで安全について苦情無しに生産してきたなら、今後もそのまま生産・販売していて良い」（上記）の助言を紹介

3月10日 TIA、アンケート調査概要公表（製造400社、小売200社の集計）  
小売価格で20億ドル（2000億円）の損失（年間売上の約10%の相当）  
（小売からの返品又は検査待ちのため返送 10億ドル以上  
8億ドルの在庫が返品の恐れがある）  
製造業で1200人の人員削減（CPSIAのみの影響分）

- 3月17日 TIA 報告：米国議会で、意図しなかった結果（フタル酸エステルの規制の遡及適用、流通在庫の返品等）を踏まえ、「良識（common sense）と、実際に機能する解決策（workable solutions）」を求めて「CPSIA 法の修正」検討の動き。  
TIA、下院議員に書簡を送付。（CPSIA は、（規制の遡及適用などに）明確性を欠き、非現実的な期限（unrealistic deadline）を設定し、CPSC に執行上の裁量権を与えていない旨を訴え。）
- 4月1日 関係業界主催の「Amend the CPSIA (CPSIA を修正せよ)」Rally (集会) がワシントンで開催された。